

エネルギー・雇用促進調査特別委員会資料

(平成24年10月11日)

- とっとり環境イニシアティブプランの推進について（環境立県推進課）

生活環境部

とっとり環境イニシアティブプランの推進について

平成24年10月11日
環境立県推進課

NPOや地域、企業などと連携・協働して、全国をリードする環境実践「とっとり環境イニシアティブ」を進めるため、3つの重点施策「エネルギーシフト」、「省エネ実践」、「リサイクル推進」について、プロジェクトチーム（PT）やワーキンググループ（WG）の意見を参考にして、実行計画「とっとり環境イニシアティブプラン」（平成24年3月策定）の推進に取り組んでいるところ。

1 3つの重点施策の取組状況

重点施策	取組状況
エネルギーシフト	○再生可能エネルギーの導入加速 ・ 崎津メガソーラーの進捗 ・ 再生可能エネルギー導入量 ○エネルギー資源の多様化促進 ・ 日本海側の海洋エネルギー資源開発促進の取り組み
省エネ実践	○家庭におけるCO ₂ 削減 ・ CO ₂ ダイエット作戦 ・ ノーレジ袋活動（東部スーパーでのレジ袋有料化） ・ 節電の取り組み（夏の節電取り組みの総括報告）
リサイクル推進	○4R社会の実現 ・ 生ごみリサイクルの推進 ・ 小型家電・焼却灰リサイクルの推進 ○低炭素社会との調和 ・ 廃棄物の燃料資源としての活用

2 今後の予定

- PTや各WGにおける意見等を踏まえ、引き続き連携・協働してプラン推進に取り組む
- プラン推進の取組において生じた課題等を踏まえ、各WGやPTでの議論を通じて来年度の政策戦略を作っていく。

【エネルギーシフト】 再生可能エネルギーの導入加速

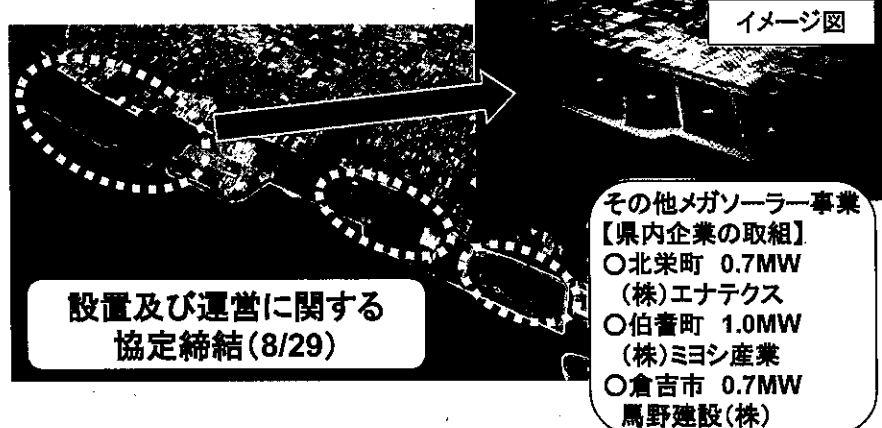
崎津メガソーラーの進捗

■ソフトバンクによるメガソーラー発電の誘致（米子崎津地区）

■候補地
米子崎津地区(53.2ha)
(所在地:米子市葭津(よしづ))

■規模:42.9MW
(県内使用電力量の1.0%)
(県内発電電力量の4.0%)

■日射量
年平均日射量3.8kWh/m²・d
(東京と同程度)



名称:ソフトバンク鳥取米子ソーラーパーク
貸付期間:20年
年間貸付料:売電収入の3.75%(最低保証額:想定売電収入額×3.75%×80%)
土地の賃貸借契約締結済(鳥取県企業局、鳥取県住宅供給公社)
着工:10月初旬予定
完成:平成25年7月予定

【エネルギーシフト】 再生可能エネルギーの導入加速

再生可能エネルギー導入量

○平成24年度末での累計導入見込みは、平成22年度末に比較して5%アップとなる見込み。

○とっとり環境イニシアティブプランでは、平成26年度末で平成22年度末より15%アップを目標としている。

【再生可能エネルギー導入目標等一覧表】

区分	設置者	単位[kW]				目標値 累計 (H26年度末)
		H22年度末 累計	H23年度 導入量	H24年度 導入 見込み	H24年度末 累計導入 見込み	
太陽光発電	発電事業者	0	0	3,040	3,040	30,000
	非住宅	1,824	201	660	2,685	6,000
	住宅	13,878	4,918	7,003	25,799	33,000
風力発電	発電事業者	59,100	0	0	59,100	89,000
小水力発電(10,000kW以下)	発電事業者	74,788	1,100	630	76,518	76,500
水力発電(10,000kW超)	発電事業者	41,500	0	0	41,500	41,500
バイオマス	事業所、住宅	470,802	12,636	0	483,438	483,000
地熱(温泉熱)		0	0	0	0	50
再生可能エネルギー一計						(H22+97,158)
		661,892	18,855	11,333	692,080	759,050
H22年度末との比較		100%			105%	115%

【エネルギーシフト】 エネルギー資源の多様化促進

日本海側の海洋エネルギー資源開発促進への取り組み

海洋エネルギー資源開発促進日本海連合の設立

●10月3日国要望(エネ庁長官)
メタンハイドレートの世界海側での開発促進を要望

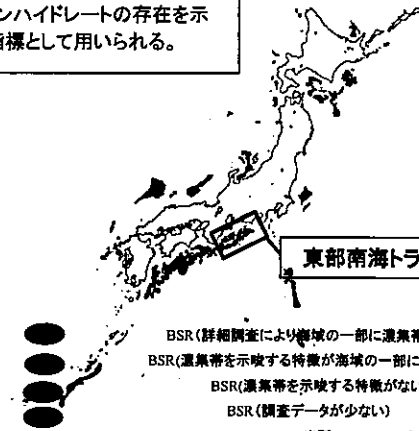
●設立目的
日本海沖に賦存するとされるメタンハイドレート、石油、天然ガス(在来型)等の海洋エネルギー資源の開発を促進するため、日本海沿岸の府県が連携して情報収集や調査研究を行うとともに、国への提案等を行う。

●参加府県
秋田県、山形県、新潟県、富山県、石川県、福井県、京都府、兵庫県、鳥取県及び島根県

●会 長:山田京都府知事
●事務局長:泉田新潟県知事
●設 立 日:平成24年9月8日

日本周辺海域のBSRの分布

BSRとは地震探査で観測される海底疑似反射面の略で、メタンハイドレートの存在を示す指標として用いられる。



【省エネ実践】 家庭におけるCO₂削減

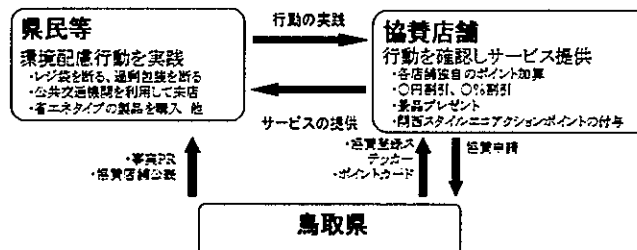
目的・内容 県民運動的な環境配慮活動の推進により、H26年に△5.4%のエネルギー使用量削減(H22年比)

とっとりCO₂ダイエット作戦

【目的】

地球温暖化防止と循環型社会づくりに向けて県民のみなさん一人ひとりの意識の向上や環境に配慮した行動を広げること

【事業の概要】



【現状】

○H24. 9. 1～ 事業開始
○登録協賛店舗数 573店舗(H24.10.1現在)

【今後の取組】

○PRによる制度の周知と、協賛店舗の拡充とフォローアップを推進

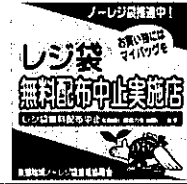
※事業スタートから1ヶ月経過したが、現在でも、TVCMや折り込みチラシを見て協賛を希望する店舗が増加中。協賛店舗からは環境配慮行動を申告する来店客が増えたとの感想もあり。

【省エネ実践】家庭におけるCO₂削減

ノーレジ袋活動(東部スーパーでのレジ袋無料配布中止)

【現状】

- H24. 10. 1～ 県東部地域のスーパーでレジ袋無料配布中止スタート
- 実施事業者 10事業者46店舗



【今後の取組】

- 東部地域の取組を中西部へ展開

節電の取組(夏の節電取組の総括報告)

【現状】

- 本県の今夏の電力使用量はH22年度比で△9.2%と中国五県で2番目の実績

中国電力管内 平成24年電力使用量実績(7～8月) (単位:kWh)

区分	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	5県計
平成22年	703,840	912,127	3,318,253	3,657,310	2,239,617	10,831,147
平成23年	654,845	886,294	3,166,686	3,476,519	2,172,165	10,356,509
平成24年	638,957	878,950	3,009,652	3,464,540	2,090,638	10,082,737
H22対H23実績	-6.96%	-2.83%	-4.57%	-4.94%	-3.01%	-4.38%
H22対H24実績	-9.22%	-3.64%	-9.30%	-5.27%	-6.65%	-6.91%

- 今夏の主な取組(節電取組期間:7月2日～9月28日)

・おうちで節電頑張ろうキャンペーン、節電キャラバンによる協力依頼 等
 ※今冬についても、県政だより等を通じて節電をよびかける予定

【リサイクル推進】生ごみリサイクルの推進

現状

- 生ごみは可燃ごみの約6割を占めており、減量リサイクルの最大のターゲット。
- 八頭町や湯梨浜町等でリサイクル事業者と連携した生ごみの液肥化を推進中。
- 県連合婦人会等の団体を通じて家庭レベルでの実践活動の普及拡大を推進中。

課題と方向性

【回収拡大】

- 家庭系生ごみ等の効率的な回収体制の確立
- <取組例>
 - ・八頭町がモデル地区で回収回数を変更(週3→2)し住民の反応を検証中

【堆肥・液肥の利用拡大】

- 商品価値の向上、生育データの蓄積、農業者等への普及啓発
- <取組例>
 - ・HRD(植物工場)で因幡環境の液肥利用を試験中
 - ・湯梨浜町が展示園場による液肥の普及を推進中

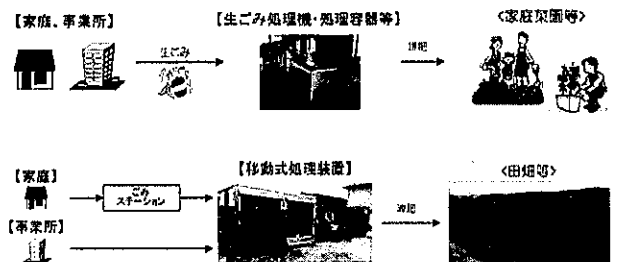
【農作物の販路拡大】

- 学校給食等での農作物利用(フードリサイクルの構築)や液肥を畑、花壇等で教材的に活用(環境教育)、消費者への普及啓発
- <取組例>
 - ・八頭町が学校給食でのフードリサイクルに向けJA等と調整中
 - ・湯梨浜町が液肥で栽培した野菜に「エコ野菜シール」を貼って道の駅等で販売中

排出量等(推計)

ごみ排出量	20万t
生ごみ排出量	8万t
リサイクル量	8千t
リサイクル率	10%

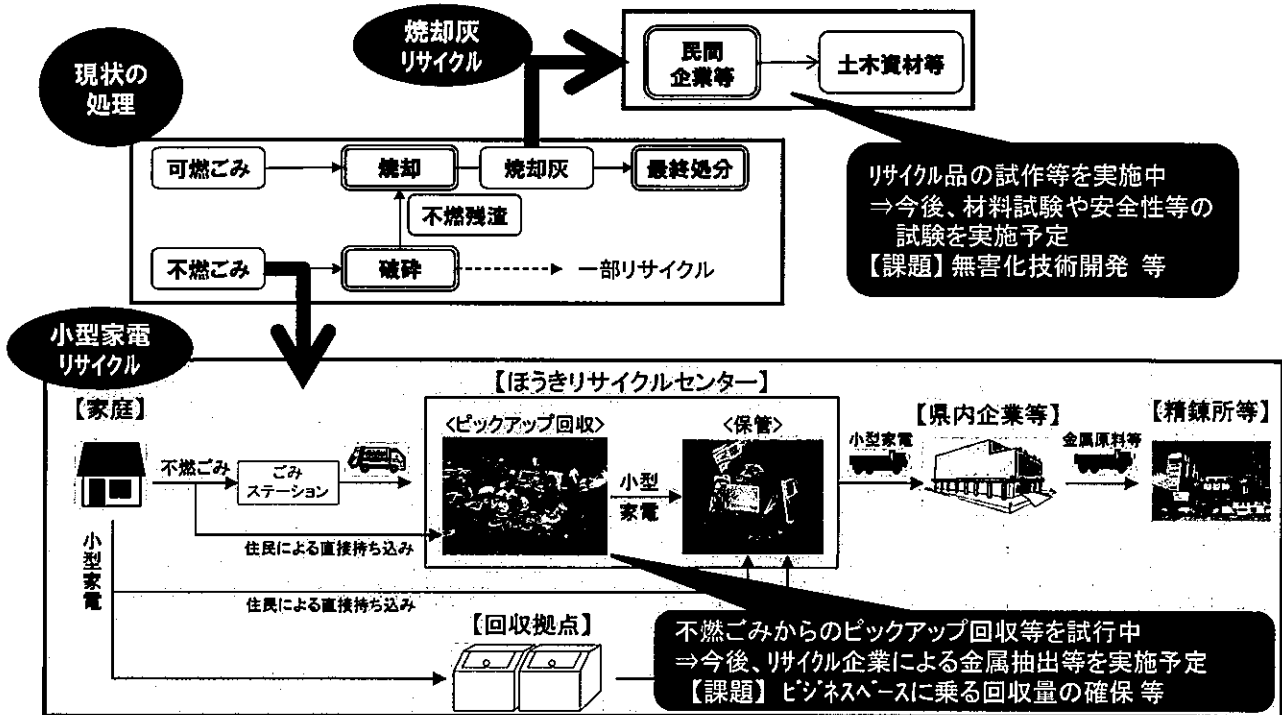
生ごみリサイクルのイメージ



【リサイクル推進】 小型家電・焼却灰リサイクルの推進

現状

○今年度、鳥取中部ふるさと広域連合が埋立て処分されていた小型家電や焼却灰のリサイクル推進によりゼロ・エミッションの実現を検討中。(小型家電のリサイクルを促進するため、「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律」が成立(H24.8.10公布、1年以内に施行))



【リサイクル推進】 廃棄物の燃料資源としての活用

現状

○紙おむつのペレット燃料化

- ・伯耆町：町内温泉施設のボイラー燃料への活用に取り組中
⇒ 現在、専用ボイラー選定のための燃焼試験実施中
- ・中部ふるさと広域連合：農業用ハウスのボイラー燃料等への活用を検討中

○廃棄物系バイオマスの有効活用

- ・(株)ウエストバイオマスが下水汚泥等の炭化処理施設を整備中(H25年3月稼働予定)
⇒ 炭化工程等で生じた廃熱を発電や乾燥工程に活用し効率的に熱利用する計画
- ・境港で発生する原木の樹皮についてバイオコークス化を推進(加熱圧縮・固形化しコークス代替燃料を製造する新技術)
⇒ 県内のリサイクル企業が事業化を検討中



課題と方向性

○紙おむつのペレット燃料化

- ・紙おむつの分別排出 ⇒ 排出事業所(福祉施設等)へのアンケート調査
- ・排出場所からの運搬 ⇒ 排出事業所の協力、拠点回収の検討
- ・処理技術や処理主体 ⇒ 行政又は民間事業者主体での処理を検討
- ・ペレット燃料の利用 ⇒ 農業用ハウスでの利用条件等の調査、公共施設等での利用可能性調査

○廃棄物系バイオマスの有効活用

- ・入口(原料確保)、出口(製品販売)対策
⇒ ビジネスベースに乗る量の確保、製品利用先の確保

